

証券コード6466
2019年12月9日

株 主 各 位

兵庫県尼崎市西立花町五丁目12番1号
東亜バルブエンジニアリング株式会社
代表取締役 笹 野 幸 明

第20回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第20回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記株主総会参考書類をご検討下さいまして、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2019年12月23日（月曜日）午後5時までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | | |
|------------|---|--|
| 1. 日 | 時 | 2019年12月24日（火曜日）午前10時 |
| 2. 場 | 所 | 兵庫県尼崎市昭和通二丁目7番1号
都ホテル尼崎（旧名：都ホテルニューアルカイク）
3階 鳳凰南の間 |
| 3. 目 的 事 項 | | |
| 報 告 事 項 | | 1 第20期（2018年10月1日から2019年9月30日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2 第20期（2018年10月1日から2019年9月30日まで）計算書類報告の件 |
| 決 議 事 項 | | |
| 第1号議案 | | 剰余金の処分の件 |
| 第2号議案 | | 定款一部変更の件 |
| 第3号議案 | | 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件 |
| 第4号議案 | | 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件 |

以 上

- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。
- ◎開会間際は受付が混雑しますので、お早めにご来場下さいますようお願い申し上げます。なお、受付開始時間は午前9時を予定しております。
- ◎次の事項につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.toavalve.co.jp/>）に掲載させていただいておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。
- （１）事業報告の「３．業務の適正を確保するための体制」、
 - （２）連結計算書類の「連結注記表」、
 - （３）計算書類の「個別注記表」
- 従いまして、本招集ご通知の添付書類は、監査等委員会が監査報告を作成するに際して監査をした事業報告及び連結計算書類または計算書類の一部であり、また、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類または計算書類の一部であります。
- ◎株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正すべき事項が生じた場合は、修正後の事項を、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.toavalve.co.jp/>）に掲載させていただきます。
- ◎当社では、「決議ご通知」の発送を行わず、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.toavalve.co.jp/>）での株主総会決議結果の開示をもちまして「決議ご通知」に代えさせていただきますので、ご了承下さいますようお願い申し上げます。

(添付書類)

事業報告

(2018年10月1日から2019年9月30日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、依然、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性に留意しつつも、好調な企業業績や雇用・所得環境の改善傾向を背景に、緩やかな回復基調の中で推移いたしました。しかし、米国と中国の貿易戦争や、相次ぐ国内自然災害が経済に与える影響を憂慮する状況が続いております。

当社グループは、原子力・火力発電所用バルブの製造とメンテナンスを主な事業としております。東日本大震災の津波による東京電力福島第一原子力発電所事故以降、原子力発電所（以下、「原発」）を取り巻く環境が大きく変化し大幅な減収を余儀なくされ、震災以前の売上高100億円回復を目指し尽力しておりますが、既に8事業年度を経過するも依然厳しい状況で今日に至っております。

また今春、原発へのテロ対策として実施される特定重大事故等対処施設（特重施設）の工事遅れにより、再稼働を果たした原発においても今後、一定期間運転を停止することもあり得ることが明らかになり、当社グループの今後の業績に対する影響を現在評価しているところです。

このような中、当連結会計年度には、関西電力高浜原発3号機、関西電力大飯原発3号機、九州電力玄海原発3号機で定期検査を完了し売上を計上したほか、原発向け再稼働準備や安全対策でバルブ製品の売上が大幅に増え、原発関係の収益が前連結会計年度に比して増加しました。しかし火力発電所向けは、製品、サービスとも前連結会計年度に比して減少し、バルブ事業全体としてはほぼ前連結会計年度並みの売上高となりました。

バルブ事業以外の事業では、製鋼事業は主要顧客が国内調達へ転換した影響で売上は増加しましたが、除染事業は大型工事がほぼ一巡した状況から前連結会計年度を下回る売上高となりました。これらの結果、当連結会計年度の売上高は82億39百万円（前年同期比1.7%増）で前連結会計年度に比して若干の増収となり、報告セグメント別の売上高ではバルブ事業が67億2百万円（同0.3%増）、製鋼事業が10億52百万円（同23.1%増）、除染事業が4億91百万円（同14.7%減）となりました。

採算面においては、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に対し微増ながら、バルブ事業で採算の良い原子力向けが堅調であったことから変動比率が低下し基礎的収益力は改善いたしました。

赤字案件の受注に伴い計上される受注損失引当金の残高は、前連結会計年度末から1億30百万円増加し採算を圧迫いたしました。しかし翌連結会計年度の第1四半期に納期の到来する案件が一定程度あったため、特に第4四半期の稼働率が高レベルに推移し、たな卸資産が大幅に増加し受注損失引当金の影響を一部減殺した結果、営業利益5億20百万円（前年同期比4.4%減）、経常利益5億76百万円（同0.8%減）と前連結会計年度に比して微減に留めることができました。

報告セグメント別では、採算性の改善したバルブ事業は15億40百万円（前年同期比15.4%増）、製鋼事業は材料高など変動費の増加で増収効果を活かせず2億12百万円の赤字（前年同期は2億9百万円の赤字）、除染事業は案件の小口化と案件内容の変化により固定費が増加し49百万円の赤字（同43百万円の黒字）となりました。

また、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は7億14百万円（前年同期比48.8%増）となりました。当社グループはこれまで、東日本大震災以降の業績不安定化に伴い、繰延税金資産の全額に対し評価性引当金を引き当て、資産として計上しないこととしてまいりました。しかしようやく翌連結会計年度以降の課税所得の計上について一定の確実性を認めることができる状況となったため、当連結会計年度より繰延税金資産の一部である2億55百万円を計上したことから、当該利益の増加となったものです。

業績面以外では、2022年の創業100周年に向け、中期経営計画を全面改定いたしました。今回の「中期経営計画2019・創業100周年を超え「目指す将来像」の実現に向けて」では、目指す将来像を、『高品質弁と設備保全で、世界エネルギーインフラの安全安定運転に貢献するグローバルニッチトップへ!』に据え「人のチカラ」「つくるチカラ」「まもるチカラ」の結集で、技術力と高品質で一番必要とされるバルブメーカーを目指してまいります。

また、最大且つ積年の課題である原価低減のため、TAMES (ToA Management Evolving System) Projectを当連結会計年度より開始いたしました。このプロジェクトは、全社的経営効率向上のため全ての事業活動における生産性向上を目指し組織横断的に行われる活動で、マーケットイン発想への転換により、「納期」「コスト」「品質・サービス」で顧客に貢献できる企業へと変貌を目指すものです。名称のTAMES (タメス) には、「試す (Try)」、Challenge」の意味を重ね合わせ、当社グループで働く全ての従業員が、「まずはやってみる」の精神で

取り組むことにより、新しい視点・発想から経営効率の向上を実現し、会社業績の改善につなげていく目論見です。

このほか、B to B型事業の既存概念を打破し、これまでのプル型からプッシュ型への顧客アプローチ転換を目指し、メールマガジンの発信を新たに開始いたしました。そしてその際の訴求情報として、当社ホームページに『パルプソリューション』、『鑄鋼技術ラボ』、『TEST LABO』を同時に開設いたしました。これらをさらにアピールすべく本年10月に大阪で開催された機械要素技術展へ出展いたしました。今後は東京で開催のこれらイベントへの出展を積極的に展開し、今後ますます攻めの営業へと転換を図ってまいります。

報告セグメント別の損益の状況は「表2：報告セグメント別の業績」を、報告セグメント別の受注の状況は「表3：報告セグメント別の受注の状況」をご参照下さい。

表1：報告セグメント内の種類別売上高

(単位：百万円)

報告セグメント	種類別の売上高	第19期 (2018年9月期)	第20期 (当連結会計年度) (2019年9月期)	前年同期比 (%)
パルプ事業	パルプ（新製弁）	2,560	2,907	13.6
	パルプ用取替補修部品	855	1,020	19.4
	原子力発電所定期検査工事	1,332	894	△32.9
	その他メンテナンス等の 役務提供	1,933	1,879	△2.8
	小計	6,681	6,702	0.3
製鋼事業	鑄鋼製品	854	1,052	23.1
除染事業	地域除染等	575	491	△14.7
消去及び全社		△7	△7	—
	合計	8,105	8,239	1.7

表2：報告セグメント別の業績

(単位：百万円)

報告セグメント	第19期 (2018年9月期)		第20期（当連結会計年度） (2019年9月期)	
	売上高	セグメント利益 又は損失（△）	売上高	セグメント利益 又は損失（△）
パルプ事業	6,681	1,334	6,702	1,540
製鋼事業	854	△209	1,052	△212
除染事業	575	43	491	△49
消去又は全社	△7	△623	△7	△757
合計	8,105	544	8,239	520

表 3：報告セグメント別の受注の状況

(単位：百万円)

報告セグメント	第 19 期 (2018年 9 月期)		第 20 期 (当連結会計年度) (2019年 9 月期)	
	受 注 高	受注残高	受 注 高	受注残高
パ ル ブ 事 業	7,400	4,235	8,207	5,746
製 鋼 事 業	1,053	489	1,091	527
除 染 事 業	538	79	510	98
合 計	8,991	4,802	9,809	6,372

(2) 資金調達の様況

当連結会計年度中における必要な資金は、自己資金及び金融機関からの借入金で充当しました。

(3) 設備投資の様況

当連結会計年度に実施いたしました設備投資総額は 2 億14百万円であり、その主な内容は次のとおりであります。

内 容	投 資 額	事 業 別 名 称
Windows 10 PC入替	91百万円	パ ル ブ 事 業 ・ 製 鋼 事 業
基 幹 シ ス テ ム 高 度 化	33	パ ル ブ 事 業 ・ 製 鋼 事 業
N C 正 面 旋 盤	26	パ ル ブ 事 業
上 水 管 地 上 化 工 事	15	パ ル ブ 事 業 ・ 製 鋼 事 業

(4) 対処すべき課題

①基本課題

当社グループはこれまで国内原発の原型炉、実証炉、商用炉全てにバルブを納入してまいりました。原発黎明期においては重要な役割を担うバルブは海外製品が導入されていましたが、現在ではPWRと呼ばれる加圧水型原子炉の重要なバルブ・安全弁は当社製品をご採用いただいております。

このように当社グループは日本の原発の発展とともに歩んでまいりました。よって原発関連事業者としての責任と使命は今後も何があっても果たしていくことを基本的な会社方針としております。

東日本大震災の津波による東京電力福島第一原発事故から8年が経過し、これまでに5原発9基で再稼働が実現いたしました。今後、これら原発の定期検査による収益が見込める状況ですが、それでも事故以前の水準には程遠く、より強い収益の柱を得ることが最重要課題であることに変わりはありません。

本年6月、原発関連企業として責任を全うし企業の継続性を維持するために何をすべきか、これらの基本課題と論点を改めて整理し新中期経営計画として策定・公表いたしました。

この新中期経営計画のテーマは「技術力と高品質で、一番必要とされるバルブメーカーに！」です。これを当社グループのチカラの源泉であるヒトと技術に焦点を当て、「人のチカラ」「つくるチカラ」「まもるチカラ」の結集で実現を目指してまいります。

まずは原発再稼働を追い風に、2022年3月に迎える創業100周年までに、従前のレベルまで業容を回復させることを目指します。そして新中期経営計画で目指す姿とした、『高品質弁と設備保全で、世界エネルギーインフラの安全安定運転に貢献するグローバルニッチトップへ！』に邁進してまいります。

②経営基盤の構造改革

(生産性の改善～TAMES-Project～)

創業100周年は次の100年に向けての通過点です。社会に求められつつ会社を長く継続するためには成長戦略とともに事業基盤の強化が不可欠です。これを具体化する施策として、全社的業務効率改善活動であるTAMES-Projectを開始いたしました。

受注生産型の当社グループの事業は効率化を生産量に求めることはできません。時間・規格・技術・場所等々、多くの制約の中で業務効率向上を実現していくことは決して簡単なことではありません。

この課題に全社的に取り組み、経営効率向上を目指すのが本プロジェクトの狙いです。コスト低減に留まらず、SDGsの諸課題、働き方改革、ICTの推進、従業員満足経営など、内外の課題を取り込みながら包括的に企業基盤の強化・改善を進めてまいります。

③既存3事業の深化

バルブ事業、メンテナンス事業、製鋼事業の既存3事業の個別課題を攻めの事業戦略により解決し更なる成長を目指します。

バルブ事業とメンテナンス事業は、当社グループが世界に誇る高温高圧弁・安全弁の技術とそれを象徴するTOAのブランドを活かし、グローバルニッチトップ化戦略の中核に位置付けられます。

国内原発、火力発電設備の安全・安定運転と経済性に貢献する新たな提案で顧客満足度を高め、原発廃止措置支援装置の開発、IT技術による状態監視装置やサービスシステムの構築、新たな製品・メンテナンス機器の開発などで成長を目指してまいります。また同時にコスト面での課題を克服すべくTAMES-Project活動での効率化実現に取り組んでまいります。

製鋼事業は製品の高付加価値化を主要施策として進めてまいります。加工、検査、材質、納期、そして何よりも品質を高めた高付加価値製品の提供により収益性の改善を推進してまいります。

④新領域への挑戦

(グローバルニッチトップへの挑戦)

既存事業の中核であるバルブ事業は、世間的には市場飽和状態にあって決して魅力的なものとは映らないでしょう。だからこそ当社はグローバルニッチトップを目指す選択になりますが、その中でも新たな事業領域の開発は不可欠な戦略です。

当社グループはプラントメーカーの建設する電力プラントを通じ、世界中、特に東南アジア圏に非常に多くのバルブを納入し高い評価を得てまいりました。この商品力とブランド力を活かしながら、資本業務提携を行っている株式会社キッツとの連携によりグローバル展開を目指してまいります。

発電所では非常に多くのバルブが使用されていますが、高温高圧弁・安全弁は数多くあるバルブのごく一部に過ぎません。しかし調達価格で見たときその割合は決して低くはありません。このことは逆に受注競争の結果をゼロ・サムに導く厳しい世界ではありますが、さらにニッチな分野での商品性やサービス力を徹底的に高めることで、ニッチな市場での競争優位を確立してまいります。

(廃炉事業)

長期的な事業拡大戦略の一翼を担うのが廃炉事業への進出と考えております。これはバルブ事業の集大成ともいえる事業で、バルブのトータルライフに亘りワン・ストップでサービスを提供するという、当社グループの目指す姿に通ずるものです。

具体的な事業のイメージは、廃止された発電所から回収したバルブをリサイクルして新しいバルブ等にして新しい発電所に戻すという非常にシンプルなものですが、そこに至る道程は困難の連続と想定しております。また、実際に原発からリサイクル対象の金属が排出されるのは数年先のことですが、早期の参入表明で先駆者としての優位性を築き、今後の事業本格化に備えてまいります。

(デジタル技術の活用)

ビッグデータやセンシング技術などが事業に取り込まれ、多方面で新たなマーケットの創出、ビジネスモデルの開発につながっています。さらにはコンピューターを離れ、何かをインターネットにつなぐことで新たなビジネスを広げるIoT技術も話題になってきました。

当社グループにおいても、長年の経験や知見、そして電力用バルブメーカーとしてのブランド力や市場シェアを活かし、「情報」や「ノウハウ」を商品とした事業展開の可能性についてさらに深く掘り下げる必要があると考えております。

その具体策として当連結会計年度よりデジタルマーケティングを開始いたしました。今後はこれをひとつの足掛かりに新たなバルブソリューションを展開してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 財産及び損益の状況

区 分	第 17 期 (2016年 9 月期)	第 18 期 (2017年 9 月期)	第 19 期 (2018年 9 月期)	第 20 期 (当連結会計年度) (2019年 9 月期)
売 上 高 (百万円)	8,520	8,102	8,105	8,239
経 常 利 益 (百万円)	295	287	581	576
親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	231	184	480	714
1株当たり当期純 利益 (円)	99.60	81.25	211.24	313.27
総 資 産 (百万円)	10,794	10,731	10,775	11,702
純 資 産 (百万円)	7,114	7,363	7,839	8,293

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

(6) 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当 社 の 出 資 比 率	主 要 な 事 業 内 容
トウアサービス株式会社	64百万円	99.9% (0.7)	人材派遣、各種サービス業
東亜クリエイト株式会社	10百万円	99.8%	除染、廃炉など
トウアバルブオーバーシーズPte. Ltd. (シンガポール)	181万シンガポ ールドル	100.0%	各種バルブのメンテナンスな ど

(注) 当社の出資比率の欄の () 内は、当社が間接的に出資する比率であります。

(7) 主な事業内容 (2019年 9 月 30 日現在)

当社グループは、バルブ総合サービス企業として、バルブの製造販売及びそのメンテナンス並びに各種鋳鋼製品の製造販売、除染及び廃炉関係を主な事業としております。

(8) 主要な営業所及び工場（2019年9月30日現在）

当社本社 兵庫県尼崎市西立花町五丁目12番1号
国内営業拠点 兵庫県尼崎市、東京都港区、三重県伊賀市、ほか全国14拠点
トウアサービス株式会社（兵庫県尼崎市）
東亜クリエイト株式会社（福島県いわき市）
海外営業拠点 トウアバルブオーバーシーズPte. Ltd.（シンガポール）
国内生産拠点 兵庫県尼崎市、三重県伊賀市

(9) 従業員の状況（2019年9月30日現在）

事業別名称	従業員数
バルブ事業	224名
製鋼事業	54
除染事業	10
全社（共通）	26
合計	314

- （注）１．上記従業員数には、臨時従業員（契約社員、パートタイマー）97名は、含まれておりません。
２．上記従業員数は、前連結会計年度末に比べ6名減少しております。
３．製鋼事業の従業員数は、三重県の伊賀工場に勤務する従業員の員数（管理部門を除く）を記載しております。

(10) 主要な借入先（2019年9月30日現在）

借入先	借入金残高
株式会社三井住友銀行	270百万円
株式会社中国銀行	9
株式会社商工組合中央金庫	2

2. 会社の状況に関する事項

(1) 株式に関する事項（2019年9月30日現在）

- | | |
|--------------|-------------|
| ① 発行可能株式総数 | 10,040,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 2,678,600株 |
| ③ 株主数 | 1,560名 |
| ④ 大株主（上位10名） | |

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
株 式 会 社 キ ッ ツ	302,200株	13.23%
西 華 産 業 株 式 会 社	203,200株	8.90%
I N T E R A C T I V E B R O K E R S L L C	109,042株	4.77%
T O A 取 引 先 持 株 会	96,200株	4.21%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	81,100株	3.55%
株 式 会 社 光 通 信	78,100株	3.42%
N P B N - S H O K O R O L I M I T E D	76,200株	3.34%
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	68,000株	2.98%
前 島 崇 志	59,000株	2.58%
トウアバルブグループ従業員持株会	42,842株	1.88%

（注）当社は、自己株式394,677株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

(2) 会社役員に関する事項

① 取締役（2019年9月30日現在）

会社における地位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代 表 取 締 役 （社長執行役員）	笹 野 幸 明	全 般
取 締 役 （専務執行役員）	有 松 清 高	事業開発本部長、トウアバルブオーバーシーズPte. Ltd. 取締役社長、東亜クリエイト株式会社代表取締役副社長
取 締 役 （常務執行役員）	飯 田 明 彦	管理本部長、リスク管理担当、内部統制統括責任者、トウアサービス株式会社代表取締役社長、トウアバルブオーバーシーズPte. Ltd. 取締役、東亜クリエイト株式会社取締役
取 締 役 （常務執行役員）	角 谷 正 昭	技術本部長、製鋼製造統括、トウアサービス株式会社取締役
取 締 役	氏 野 正	東亜クリエイト株式会社専務取締役
取 締 役 （常務執行役員）	三 宅 利 幸	メンテナンス本部長兼事業開発本部リファインメタルプロジェクト室長、トウアサービス株式会社取締役、トウアバルブオーバーシーズPte. Ltd. 取締役
取 締 役	後 藤 基	西華産業株式会社取締役上席執行役員経営企画本部長
取 締 役 （常勤監査等委員）	平 野 重 充	トウアサービス株式会社監査役、東亜クリエイト株式会社監査役
取 締 役 （監査等委員）	浜 本 光 浩	浜本綜合法律事務所代表弁護士、株式会社ワコールホールディングス社外監査役、大阪兵庫生コンクリート工業組合員外監事
取 締 役 （監査等委員）	生 川 友 佳 子	生川友佳子税理士事務所税理士（所長）、KaimanaHila合同会社代表社員、アース製薬株式会社社外監査役

- （注） 1. 取締役後藤 基氏は、社外取締役であります。
2. 取締役（監査等委員）浜本光浩、生川友佳子の両氏は、社外取締役（監査等委員）であります。
3. 取締役（監査等委員）浜本光浩、生川友佳子の両氏は、証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であり、東京証券取引所に対して独立役員届出書を届け出ております。
4. 取締役（監査等委員）生川友佳子氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 情報収集の充実を図り、内部監査部門との十分な連携を通じて、監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するため、平野重充氏を常勤監査等委員に選定しております。
6. 2018年12月21日開催の第19回定時株主総会終結の時をもって、真鍋吉久氏は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）を任期満了により退任いたしました。

(ご参考)

当社は、執行役員制度を導入しております。2019年9月30日現在の執行役員は8名であり、取締役を兼務しない執行役員は次の3名です。

会社における地位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
常 務 執 行 役 員	田 中 博 之	品質保証統括
執 行 役 員	奥 井 一 史	営業本部長、東京支社長
執 行 役 員	川 上 浩	製造本部長、総括安全衛生管理者

② 取締役の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	人 数	報酬等の額
取締役（監査等委員を除く） （うち社外取締役）	7 名 （0 名）	132百万円 （－百万円）
取 締 役 （ 監 査 等 委 員 ） （うち社外取締役）	3 名 （2 名）	27百万円 （12百万円）
合 計 （ うち 社 外 役 員 ）	10 名 （2 名）	159百万円 （12百万円）

- (注) 1. 上記取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。なお、上記取締役のうち、使用人兼務取締役はおりません。
2. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額は、2016年12月22日開催の第17回定時株主総会において、年額2億円以内（うち社外取締役分は年額2千万円以内。ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。当社は、2017年12月22日開催の第18回定時株主総会において取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）を対象とし上記の報酬限度枠内で譲渡制限付株式に関する報酬等としての金銭報酬債権を支払うことを決議いただいております。従いまして取締役（監査等委員を除く）の報酬等の額には、当事業年度に係る譲渡制限付株式報酬の費用計上額（受給対象取締役6名に対し10,526,641円）を含んでおります。
3. 取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2016年12月22日開催の第17回定時株主総会において、年額5千万円以内と決議いただいております。
4. 上記の報酬額の総額には、当事業年度中に役員賞与引当金として費用処理した役員賞与支給予定額が取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名分33百万円（うち社外取締役0名分－百万円）、取締役（監査等委員）3名分5百万円（うち社外取締役2名分2百万円）が含まれております。

③ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役（監査等委員である取締役を除く。）後藤基氏は、西華産業株式会社の取締役上席執行役員経営企画本部長であり、同社と当社との間には取引関係があります。

取締役（監査等委員）浜本光浩氏は、浜本綜合法律事務所の代表弁護士及び株式会社ワコールホールディングスの社外監査役であり、また、大阪兵庫生コンクリート工業組合の員外監事であります。同所、同社及び同組合と当社との間にはそれぞれ特別な関係はありません。

取締役（監査等委員）生川友佳子氏は、生川友佳子税理士事務所の所長及びKaimanaHila合同会社の代表社員であり、また、アース製薬株式会社の社外監査役であります。同所及び両社と当社との間にはそれぞれ特別な関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

氏 名	主な活動状況
取締役 後 藤 基	当事業年度開催の取締役会には14回中12回出席しており、議案審議等に必要の発言を適宜行っております。
取締役（監査等委員） 浜 本 光 浩	当事業年度開催の取締役会には14回中14回出席し、監査等委員会には16回中16回出席しており、必要に応じ、独立した立場で弁護士としての専門的見地から、適宜発言を行っております。
取締役（監査等委員） 生 川 友佳子	当事業年度開催の取締役会には14回中13回出席し、監査等委員会には16回中15回出席しており、必要に応じ、独立した立場で税理士としての専門的見地から、適宜発言を行っております。

ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）後藤 基氏並びに社外取締役（監査等委員）浜本光浩氏及び生川友佳子氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約をそれぞれ締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円又は会社法第425条第1項に定める額のいずれか高い額を最低責任限度額としております。

(3) 会計監査人の状況

① 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

② 会計監査人の報酬等の額

当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額 27,500千円

当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の

合計額 28,730千円

(注) 1. 当社は、会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等を区別しておらず、実質的にも区別できないため、報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 当社監査等委員会は、前事業年度の会計監査人の監査実績に対する関係部署からの意見聴取の上、常勤監査等委員による分析・評価を実施し、当事業年度の監査計画における監査時間・配員計画等に基づき審議した結果、報酬等は妥当と判断し同意いたしました。

③ 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「収益認識に関する会計基準」の適用準備に関する助言・指導業務を委託し対価を支払っております。

④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められ、かつ改善の見込みがないと判断した場合は、監査等委員全員の同意に基づき監査等委員会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任理由を報告いたします。

~~~~~  
(注) 本事業報告に記載の金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨てております。

また、比率は表示単位未満を四捨五入しております。

# 連結貸借対照表

(2019年9月30日現在)

(単位：千円)

| 科 目               | 金 額        | 科 目                     | 金 額        |
|-------------------|------------|-------------------------|------------|
| ( 資 産 の 部 )       |            | ( 負 債 の 部 )             |            |
| 流 動 資 産           | 8,840,572  | 流 動 負 債                 | 2,352,526  |
| 現 金 及 び 預 金       | 3,330,102  | 支払手形及び買掛金               | 711,017    |
| 受取手形及び売掛金         | 3,135,150  | 電 子 記 録 債 務             | 114,958    |
| 電 子 記 録 債 権       | 85,809     | 1年内返済予定の<br>長 期 借 入 金   | 72,762     |
| た な 卸 資 産         | 2,210,125  | リ ー ス 債 務               | 41,274     |
| そ の 他             | 79,386     | 未 払 法 人 税 等             | 172,148    |
| 固 定 資 産           | 2,861,697  | 賞 与 引 当 金               | 336,302    |
| 有 形 固 定 資 産       | 1,341,596  | 役 員 賞 与 引 当 金           | 39,799     |
| 建 物 及 び 構 築 物     | 486,355    | 受 注 損 失 引 当 金           | 451,605    |
| 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 | 442,349    | そ の 他                   | 412,658    |
| 土 地               | 261,363    | 固 定 負 債                 | 1,056,438  |
| リ ー ス 資 産         | 74,027     | 長 期 借 入 金               | 210,000    |
| 建 設 仮 勘 定         | 29,208     | リ ー ス 債 務               | 105,126    |
| そ の 他             | 48,292     | P C B 処 理 引 当 金         | 2,838      |
| 無 形 固 定 資 産       | 269,004    | 退 職 給 付 に 係 る 負 債       | 726,704    |
| ソ フ ト ウ ェ ア       | 188,556    | そ の 他                   | 11,769     |
| リ ー ス 資 産         | 68,395     | 負 債 合 計                 | 3,408,965  |
| そ の 他             | 12,052     | ( 純 資 産 の 部 )           |            |
| 投 資 そ の 他 の 資 産   | 1,251,097  | 株 主 資 本                 | 8,116,695  |
| 投 資 有 価 証 券       | 934,062    | 資 本 金                   | 1,739,559  |
| 繰 延 税 金 資 産       | 255,989    | 資 本 剰 余 金               | 2,012,806  |
| そ の 他             | 71,770     | 利 益 剰 余 金               | 5,019,994  |
| 貸 倒 引 当 金         | △10,724    | 自 己 株 式                 | △655,665   |
| 資 産 合 計           | 11,702,270 | その他の包括利益累計額             | 176,349    |
|                   |            | その他有価証券評価差額金            | 193,867    |
|                   |            | 為 替 換 算 調 整 勘 定         | 1,980      |
|                   |            | 退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額 | △19,498    |
|                   |            | 非 支 配 株 主 持 分           | 261        |
|                   |            | 純 資 産 合 計               | 8,293,305  |
|                   |            | 負 債 及 び 純 資 産 合 計       | 11,702,270 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連 結 損 益 計 算 書

（ 2018年10月 1 日から ）  
（ 2019年 9 月30日まで ）

（単位：千円）

| 科 目                   | 金 額       |
|-----------------------|-----------|
| 売 上 高                 | 8,239,059 |
| 売 上 原 価               | 6,156,618 |
| 売 上 総 利 益             | 2,082,440 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   | 1,561,704 |
| 営 業 利 益               | 520,736   |
| 営 業 外 収 益             |           |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金     | 27,826    |
| 受 取 家 賃               | 6,757     |
| 受 取 保 険 金             | 15,495    |
| 作 業 く ず 売 却 益         | 8,447     |
| 雑 収 入                 | 5,730     |
| 営 業 外 費 用             |           |
| 支 払 利 息               | 1,580     |
| 支 払 手 数 料             | 1,000     |
| 為 替 差 損               | 4,170     |
| 雑 損 失                 | 1,393     |
| 経 常 利 益               | 576,849   |
| 特 別 利 益               |           |
| 固 定 資 産 売 却 益         | 39        |
| 特 別 損 失               |           |
| 固 定 資 産 処 分 損         | 2,456     |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損     | 983       |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 | 573,449   |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 187,913   |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △328,705  |
| 当 期 純 利 益             | 714,241   |
| 非支配株主に帰属する当期純損失       | 130       |
| 親会社株主に帰属する当期純利益       | 714,372   |

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結株主資本等変動計算書

(2018年10月1日から  
2019年9月30日まで)

(単位：千円)

|                                          | 株 主 資 本   |           |           |          |           |
|------------------------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|-----------|
|                                          | 資 本 金     | 資本剰余金     | 利益剰余金     | 自己株式     | 株主資本合計    |
| 当 期 首 残 高                                | 1,739,559 | 2,018,103 | 4,385,373 | △671,241 | 7,471,794 |
| 当 期 変 動 額                                |           |           |           |          |           |
| 剰 余 金 の 配 当                              | —         | —         | △79,751   | —        | △79,751   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益                          | —         | —         | 714,372   | —        | 714,372   |
| 自 己 株 式 の 取 得                            | —         | —         | —         | △246     | △246      |
| 自 己 株 式 の 処 分                            | —         | △5,296    | —         | 15,822   | 10,526    |
| 株 主 資 本 以 外 の 項 目 の<br>当 期 変 動 額 ( 純 額 ) | —         | —         | —         | —        | —         |
| 当 期 変 動 額 合 計                            | —         | △5,296    | 634,620   | 15,576   | 644,900   |
| 当 期 末 残 高                                | 1,739,559 | 2,012,806 | 5,019,994 | △655,665 | 8,116,695 |

|                                          | その他の包括利益累計額       |              |                  |                   | 非支配株主<br>持 分 | 純資産合計     |
|------------------------------------------|-------------------|--------------|------------------|-------------------|--------------|-----------|
|                                          | その他の有価証券<br>評価差額金 | 為替換算<br>調整勘定 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の包括利<br>益累計額合計 |              |           |
| 当 期 首 残 高                                | 328,117           | 16,403       | △46,642          | 297,878           | 70,191       | 7,839,864 |
| 当 期 変 動 額                                |                   |              |                  |                   |              |           |
| 剰 余 金 の 配 当                              | —                 | —            | —                | —                 | —            | △79,751   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益                          | —                 | —            | —                | —                 | —            | 714,372   |
| 自 己 株 式 の 取 得                            | —                 | —            | —                | —                 | —            | △246      |
| 自 己 株 式 の 処 分                            | —                 | —            | —                | —                 | —            | 10,526    |
| 株 主 資 本 以 外 の 項 目 の<br>当 期 変 動 額 ( 純 額 ) | △134,250          | △14,423      | 27,144           | △121,529          | △69,930      | △191,459  |
| 当 期 変 動 額 合 計                            | △134,250          | △14,423      | 27,144           | △121,529          | △69,930      | 453,441   |
| 当 期 末 残 高                                | 193,867           | 1,980        | △19,498          | 176,349           | 261          | 8,293,305 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸 借 対 照 表

(2019年9月30日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額        | 科 目                     | 金 額        |
|-----------------|------------|-------------------------|------------|
| ( 資 産 の 部 )     |            | ( 負 債 の 部 )             |            |
| 流 動 資 産         | 8,416,658  | 流 動 負 債                 | 2,267,947  |
| 現 金 及 び 預 金     | 3,026,644  | 支 払 手 形                 | 359,226    |
| 受 取 手 形         | 271,870    | 電 子 記 録 債 務             | 114,958    |
| 売 掛 金           | 2,757,303  | 買 掛 金                   | 325,460    |
| 電 子 記 録 債 権     | 85,809     | 1年 内 返 済 予 定 の          | 72,762     |
| 商 品 及 び 製 品     | 175,091    | 長 期 借 入 金               | 41,274     |
| 仕 掛 品           | 1,462,810  | リ ー ス 債 務               | 191,558    |
| 原材料及び貯蔵品        | 556,153    | 未 払 金                   | 111,912    |
| そ の 他           | 157,812    | 未 払 費 用                 | 171,754    |
| 貸 倒 引 当 金       | △76,836    | 未 払 法 人 税 等             | 314,019    |
| 固 定 資 産         | 2,985,443  | 賞 与 引 当 金               | 39,799     |
| 有 形 固 定 資 産     | 1,350,623  | 役 員 賞 与 引 当 金           | 451,605    |
| 建 物             | 468,900    | 受 注 損 失 引 当 金           | 73,614     |
| 構 築 物           | 11,068     | そ の 他                   | 1,034,317  |
| 機 械 及 び 装 置     | 457,607    | 固 定 負 債                 | 210,000    |
| 車 両 運 搬 具       | 313        | 長 期 借 入 金               | 105,126    |
| 工具、器具及び備品       | 48,133     | リ ー ス 債 務               | 707,206    |
| 土 地             | 261,363    | 退 職 給 付 引 当 金           | 2,838      |
| リ ー ス 資 産       | 74,027     | P C B 処 理 引 当 金         | 9,145      |
| 建 設 仮 勘 定       | 29,208     | そ の 他                   | 3,302,264  |
| 無 形 固 定 資 産     | 268,847    | 負 債 合 計                 |            |
| 特 許 実 施 権       | 2,790      | ( 純 資 産 の 部 )           |            |
| ソ フ ト ウ ェ ア     | 188,556    | 株 主 資 本                 | 7,905,970  |
| リ ー ス 資 産       | 68,395     | 資 本 金                   | 1,739,559  |
| そ の 他           | 9,105      | 資 本 剰 余 金               | 3,251,252  |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | 1,365,972  | 資 本 準 備 金               | 772,059    |
| 投 資 有 価 証 券     | 934,062    | そ の 他 資 本 剰 余 金         | 2,479,192  |
| 関 係 会 社 株 式     | 119,256    | 資 本 金 及 び 資 本 準         | 2,486,191  |
| 出 資 金           | 3,096      | 備 金 減 少 差 益             | 161        |
| 長 期 貸 付 金       | 4,334      | 自 己 株 式 処 分 差 益         | △7,160     |
| 繰 延 税 金 資 産     | 250,887    | 自 己 株 式 処 分 差 損         | 3,570,824  |
| そ の 他           | 65,058     | 利 益 剰 余 金               | 3,570,824  |
| 貸 倒 引 当 金       | △10,724    | そ の 他 利 益 剰 余 金         | 3,570,824  |
| 資 産 合 計         | 11,402,102 | 繰 越 利 益 剰 余 金           | △655,665   |
|                 |            | 自 己 株 式                 | 193,867    |
|                 |            | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         | 193,867    |
|                 |            | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 8,099,837  |
|                 |            | 純 資 産 合 計               | 11,402,102 |
|                 |            | 負 債 及 び 純 資 産 合 計       |            |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

( 2018年10月 1 日から )  
( 2019年 9 月30日まで )

(単位 : 千円)

| 科 目               | 金 額      |           |
|-------------------|----------|-----------|
| 高 上 売             |          | 7,640,569 |
| 原 価 上 売           |          | 5,629,784 |
| 益 利 上 売           |          | 2,010,784 |
| 費 用 及 び 販 売 費     |          | 1,469,828 |
| 益 業 営             |          | 540,956   |
| 益 収 外 業 営         |          |           |
| 息 利 取 受           | 333      |           |
| 息 利 証 価 有         | 37       |           |
| 金 当 配 取 受         | 27,546   |           |
| 賃 家 取 受           | 9,203    |           |
| 金 險 保 取 受         | 15,495   |           |
| 益 却 売 ず 業 作       | 8,447    |           |
| 入 収 雑             | 9,235    | 70,298    |
| 用 費 外 業 営         |          |           |
| 息 利 払 支           | 1,580    |           |
| 料 数 手 払 支         | 1,000    |           |
| 入 繰 金 引 倒 貸       | 6,880    |           |
| 失 損 雑             | 1,262    | 10,723    |
| 益 利 常 経           |          | 600,531   |
| 益 利 別 特           |          |           |
| 益 却 産 資 定 固       | 39       | 39        |
| 失 損 別 特           |          |           |
| 損 分 処 産 資 定 固     | 2,374    |           |
| 損 価 評 証 価 有 資 投   | 983      | 3,358     |
| 益 利 純 期 前 引 税     |          | 597,213   |
| 税 業 事 及 住 民 税 人 法 | 187,739  |           |
| 額 整 調 等 税 人 法     | △332,432 | △144,693  |
| 益 利 純 期 当         |          | 741,906   |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(2018年10月1日から)  
(2019年9月30日まで)

(単位：千円)

|                               | 株 主 資 本   |           |           |      |             |           |           |           |
|-------------------------------|-----------|-----------|-----------|------|-------------|-----------|-----------|-----------|
|                               | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |           |      |             |           | 利 益 剰 余 金 |           |
|                               |           | 資本準備金     | そ の 他     |      |             | 資本剰余金合計   | そ の 他     | 利益剰余金合計   |
|                               |           |           | 資本及び準備金   | 金本減益 | 自己株式処<br>分益 |           | 利益剰余金     |           |
| 当 期 首 残 高                     | 1,739,559 | 772,059   | 2,486,191 | 161  | △1,864      | 3,256,548 | 2,908,669 | 2,908,669 |
| 当 期 変 動 額                     |           |           |           |      |             |           |           |           |
| 剰余金の配当                        | —         | —         | —         | —    | —           | —         | △79,751   | △79,751   |
| 当 期 純 利 益                     | —         | —         | —         | —    | —           | —         | 741,906   | 741,906   |
| 自己株式の取得                       | —         | —         | —         | —    | —           | —         | —         | —         |
| 自己株式の処分                       | —         | —         | —         | —    | △5,296      | △5,296    | —         | —         |
| 株主資本以外の項目の<br>当 期 変 動 額 (純 額) | —         | —         | —         | —    | —           | —         | —         | —         |
| 当 期 変 動 額 合 計                 | —         | —         | —         | —    | △5,296      | △5,296    | 662,154   | 662,154   |
| 当 期 末 残 高                     | 1,739,559 | 772,059   | 2,486,191 | 161  | △7,160      | 3,251,252 | 3,570,824 | 3,570,824 |

|                               | 株 主 資 本  |           | 評価・換算差額等                      |                        | 純資産合計     |
|-------------------------------|----------|-----------|-------------------------------|------------------------|-----------|
|                               | 自己株式     | 株主資本合計    | そ の 他<br>有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |           |
| 当 期 首 残 高                     | △671,241 | 7,233,535 | 328,117                       | 328,117                | 7,561,653 |
| 当 期 変 動 額                     |          |           |                               |                        |           |
| 剰余金の配当                        | —        | △79,751   | —                             | —                      | △79,751   |
| 当 期 純 利 益                     | —        | 741,906   | —                             | —                      | 741,906   |
| 自己株式の取得                       | △246     | △246      | —                             | —                      | △246      |
| 自己株式の処分                       | 15,822   | 10,526    | —                             | —                      | 10,526    |
| 株主資本以外の項目の<br>当 期 変 動 額 (純 額) | —        | —         | △134,250                      | △134,250               | △134,250  |
| 当 期 変 動 額 合 計                 | 15,576   | 672,434   | △134,250                      | △134,250               | 538,184   |
| 当 期 末 残 高                     | △655,665 | 7,905,970 | 193,867                       | 193,867                | 8,099,837 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

2019年11月15日

東亜バルブエンジニアリング株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

|                    |       |                   |
|--------------------|-------|-------------------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 和田朝喜 <sup>㊞</sup> |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 西方実 <sup>㊞</sup>  |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、東亜バルブエンジニアリング株式会社の2018年10月1日から2019年9月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜バルブエンジニアリング株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

2019年11月15日

東亜バルブエンジニアリング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

|                    |       |       |
|--------------------|-------|-------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 和田朝喜® |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 西方実®  |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、東亜バルブエンジニアリング株式会社の2018年10月1日から2019年9月30日までの第20期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査等委員会の監査報告書 謄本

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2018年10月1日から2019年9月30日までの第20期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査等委員会監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査室と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該業務の適正を確保するための体制に関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年11月21日

東亜バルブエンジニアリング株式会社 監査等委員会

常勤監査等委員 平 野 重 充 ㊟

監 査 等 委 員 浜 本 光 浩 ㊟

監 査 等 委 員 生 川 友佳子 ㊟

(注) 監査等委員浜本光浩、生川友佳子は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に定める社外取締役であります。

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

#### 期末配当に関する事項

当社の利益配分は、経営資源の最適配分による効率的な活用で最大限の利益を生み出し、安定した配当を実施することを基本方針としており、株主様に長期・安定的に株式を保有いただけるような配当政策を実施しております。

当期の連結業績は、前期に比して売上は微増、経常利益は微減となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は、繰延税金資産の計上を当期より再開した結果、前期に比して48.8%の増加となりました。東京電力福島第一原発事故による業績不安定化の影響で繰延税金資産を計上していなかったため、当期は計上額がそのまま親会社株主に帰属する当期純利益の増加につながった形となりました。

つきましては、当期末配当は、配当方針に基づき、これらの状況・背景を勘案した結果、前期に比べ5円増配となる1株当たり25円といたしたいと存じます。

当期は、中間配当15円を実施いたしましたので、年間配当金は1株当たり40円となります。

#### 1. 配当財産の種類

金銭

#### 2. 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき25円      総額57,098,075円

なお、本年6月に中間配当として当社普通株式1株につき15円をお支払いしておりますので、年間の配当金は1株につき40円となります。

#### 3. 剰余金の配当が効力を生じる日

2019年12月25日

## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 提案の理由

- (1) 当社は、2022年に創業100周年を迎えるにあたり、本年6月に開示いたしました中期経営計画で当社の目指す将来像を「グローバルニッチトップへ」として掲げており、グローバルレベルで当社をより広く多くの皆様に認知・定着していただくため、商号の変更を行うものです。
- (2) 当社事業の現状に即し、事業内容の明確化を図るとともに事業内容の多様化に対応するため、現行定款第2条（目的）の変更を行うものであります。
- (3) 上記の各変更に伴う所要の変更を行うものであります。

### 2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

（下線部分は変更箇所を示しております。）

| 現 行 定 款                                                                              | 変 更 案                                                                          |
|--------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------|
| 第1章 総 則                                                                              | 第1章 総 則                                                                        |
| (商号)                                                                                 | (商号)                                                                           |
| 第1条 当社は、 <u>東亜バルブエンジニアリング株式会社</u> と称し、英文では、 <u>Toa Valve Engineering Inc.</u> と表示する。 | 第1条 当社は、 <u>株式会社TVE</u> と称し、英文では、 <u>TVE Co., Ltd.</u> と表示する。                  |
| (目的)                                                                                 | (目的)                                                                           |
| 第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。                                                             | 第2条 (現行どおり)                                                                    |
| 1. ～11. (条文省略)                                                                       | 1. ～11. (現行どおり)                                                                |
| (新 設)                                                                                | <u>12. 原子力発電所の廃止措置に関する研究調査の受託、請負業務</u>                                         |
| <u>12.</u> (条文省略)                                                                    | <u>13.</u> (現行どおり)                                                             |
| 第3条～第44条 (条文省略)                                                                      | 第3条～第44条 (現行どおり)                                                               |
| (新 設)                                                                                | <u>附則</u>                                                                      |
|                                                                                      | <u>第1条 (商号) の変更は、2020年10月1日をもって効力を生じるものとする。なお本附則は、第1条の変更の効力発生日経過後、これを削除する。</u> |

**第3号議案** 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件  
 取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）全員（7名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。  
 つきましては、取締役6名の選任をお願いするものであります。  
 なお、当社の監査等委員会からは、本議案に対する指摘事項はございません。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番 号                                                                                                                                                    | 氏 名<br>(生年月日)                           | 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所 有 す る<br>当社株式の数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 1                                                                                                                                                             | さ さ の こう め い<br>笹 野 幸 明<br>(1953年9月10日) | 1982年3月 東亜エンジニアリング株式会社入社<br>2010年4月 当社執行役員営業本部長<br>2012年12月 当社取締役常務執行役員営業本部長<br>2014年7月 当社取締役専務執行役員営業本部長<br>2014年7月 東亜クリエイト株式会社取締役<br>2014年10月 トウアバルブオーバーシーズPte. Ltd. 取締役社長<br>2015年4月 当社取締役専務執行役員営業本部長兼改革推進本部長<br>2015年12月 当社取締役副社長執行役員営業本部長兼改革推進本部長<br>2016年6月 当社取締役副社長執行役員営業本部長兼改革推進本部長兼メンテナンス本部統括<br>2016年6月 トウアサービス株式会社取締役<br>2016年9月 当社取締役副社長執行役員営業本部長兼メンテナンス本部統括<br>2017年12月 当社代表取締役社長執行役員、現在に至る。 | 7,897株            |
| 【当社との特別の利害関係】<br>同氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。                                                                                                                     |                                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                   |
| 【取締役候補者とした理由】<br>同氏は、当社で永年培ってきた豊富なビジネス経験・見識に加えて強いリーダーシップと高い改革意識を有しており、2017年より代表取締役社長執行役員を務めており、当社の持続的企業価値向上実現のために経営者として相応しいと判断したため、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。 |                                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                   |
| 【第20期開催の取締役会出席状況】<br>当事業年度の取締役会には14回中14回出席。                                                                                                                   |                                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                   |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                          | 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                      | 所有する<br>当社株式の数 |
|-------|---------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 2     | あり まつ きよ たか<br>有 松 清 高<br>(1958年5月7日) | 1982年3月 株式会社北沢バルブ(現 株式会社キッツ) 入社                                                                                                           | 3,017株         |
|       |                                       | 2016年4月 同社バルブ事業統括本部プロダクトマネジメントセンター長代理                                                                                                     |                |
|       |                                       | 2016年12月 当社取締役就任                                                                                                                          |                |
|       |                                       | 2017年4月 株式会社キッツ バルブ事業統括本部参事                                                                                                               |                |
|       |                                       | 2017年12月 トウアバルブオーバーシーズPte. Ltd. 取締役社長、現在に至る。                                                                                              |                |
|       |                                       | 2017年12月 当社取締役専務執行役員事業開発本部長、現在に至る。                                                                                                        |                |
|       |                                       | 2018年5月 東亜クリエイト株式会社代表取締役副社長、現在に至る。                                                                                                        |                |
|       |                                       | 2019年10月 TVEリファインメタル株式会社取締役、現在に至る。                                                                                                        |                |
|       |                                       | 〔重要な兼職の状況〕<br>トウアバルブオーバーシーズPte. Ltd. 取締役社長<br>東亜クリエイト株式会社代表取締役副社長<br>TVEリファインメタル株式会社取締役                                                   |                |
|       |                                       | 【当社との特別の利害関係】<br>同氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。                                                                                                 |                |
|       |                                       | 【取締役候補者とした理由】<br>同氏がバルブ業界で永年培ってきた豊富な経験及び同業界における幅広い見識を活かし、当社の事業開発力のさらなる向上とグローバル戦略推進のリーダーとして力を発揮していただけのものと判断したため、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。 |                |
|       |                                       | 【第20期開催の取締役会出席状況】<br>当事業年度の取締役会には14回中14回出席。                                                                                               |                |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生年月日)                         | 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 所 有 す る<br>当 社 株 式 の 数 |
|------------|---------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 3          | いい だ あき ひこ<br>飯 田 明 彦<br>(1959年7月18日) | 1983年4月 東亜バルブ株式会社入社<br>2004年12月 当社経理部長<br>2007年11月 トウアバルブオーバーシーズPte. Ltd. 取締役、現在に至る。<br>2008年10月 当社管理本部副本部長兼経理部長兼経営企画室長<br>2012年7月 当社執行役員管理本部長兼「七本の矢」作戦本部副本部長<br>2014年12月 トウアサービス株式会社代表取締役社長、現在に至る。<br>2015年12月 当社取締役常務執行役員管理本部長兼「七本の矢」作戦本部副本部長<br>2016年6月 東亜クリエイト株式会社取締役、現在に至る。<br>2016年9月 当社取締役常務執行役員管理本部長<br>2016年12月 当社取締役常務執行役員管理本部長、リスク管理担当、内部統制統括責任者、現在に至る。<br>2019年10月 TVEリファインメタル株式会社取締役、現在に至る。<br>〔重要な兼職の状況〕<br>トウアサービス株式会社代表取締役社長<br>トウアバルブオーバーシーズPte. Ltd. 取締役<br>東亜クリエイト株式会社取締役<br>TVEリファインメタル株式会社取締役 | 4,615株                 |
|            |                                       | 【当社との特別の利害関係】<br>同氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                        |
|            |                                       | 【取締役候補者とした理由】<br>同氏は、当社で永年培ってきた経理財務部門と経営企画部門の責任者を務めるなどの経営及び経理財務の豊富な経験・実績・見識を有しており、当社グループ経営の推進及びグループ各社の業務効率化の推進に適任であると判断したため、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                        |
|            |                                       | 【第20期開催の取締役会出席状況】<br>当事業年度の取締役会には14回中14回出席。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                        |

| 候補者<br>番 号                                                                                                                                              | 氏 名<br>(生年月日)                          | 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所 有 する<br>当社株式の数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 4                                                                                                                                                       | かく たに まさ あき<br>角 谷 正 昭<br>(1959年1月15日) | <p>1981年4月 東亜エンジニアリング株式会社入社</p> <p>2008年10月 当社バルブ製造事業部製造部長兼総括安全衛生管理室長</p> <p>2011年4月 当社バルブ製造事業部副事業部長兼製造部長兼総括安全衛生管理室長</p> <p>2012年7月 当社執行役員製鋼製造本部長兼バルブ製造本部副本部長</p> <p>2014年12月 当社執行役員バルブ製造本部長兼製鋼製造本部統括</p> <p>2015年12月 トウアサービス株式会社取締役、現在に至る。</p> <p>2015年12月 当社取締役常務執行役員バルブ製造本部長兼製鋼製造本部統括、総括安全衛生管理者</p> <p>2019年1月 当社取締役常務執行役員技術本部長、製鋼製造統括</p> <p>2019年10月 当社取締役常務執行役員メンテナンス本部長、現在に至る。</p> <p>〔重要な兼職の状況〕<br/>トウアサービス株式会社取締役</p> | 5,115株           |
| <b>【当社との特別の利害関係】</b><br>同氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。                                                                                                        |                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                  |
| <b>【取締役候補者とした理由】</b><br>同氏は、当社の主たる事業であるメンテナンス部門、バルブ製造部門、製鋼製造部門の管理監督経験に基づき、幅広い知見と横断的視野を有し、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に貢献できると判断したため、引き続き取締役として選任をお願いするものがあります。 |                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                  |
| <b>【第20期開催の取締役会出席状況】</b><br>当事業年度の取締役会には14回中14回出席。                                                                                                      |                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                  |

| 候補者<br>番 号                                                                                             | 氏 名<br>(生年月日)                             | 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 所 有 す る<br>当 社 株 式 の 数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 5                                                                                                      | み や け と し ゆ き<br>三 宅 利 幸<br>(1959年10月13日) | <p>1983年 9 月 東亜エンジニアリング株式会社入社<br/> 2009年 4 月 当社メンテナンス事業部メンテナンス部長<br/> 2012年 7 月 当社参与メンテナンス本部副本部長兼メンテナ<br/> ンス部長<br/> 2015年12月 当社執行役員メンテナンス本部長兼メンテナ<br/> ンス部長<br/> 2015年12月 トウアバルブオーバーシーズPte. Ltd. 取締役<br/> 2016年 4 月 当社執行役員メンテナンス本部長<br/> 2017年12月 トウアサービス株式会社取締役<br/> 2017年12月 当社取締役執行役員メンテナンス本部長<br/> 2018年12月 トウアバルブオーバーシーズPte. Ltd. 取締役<br/> 2019年 4 月 当社取締役常務執行役員メンテナンス本部長<br/> 兼事業開発本部リファインメタルプロジェク<br/> ト室長<br/> 2019年10月 当社取締役、現在に至る。<br/> 2019年10月 TVEリファインメタル株式会社代表取締役社<br/> 長、現在に至る。<br/> 〔重要な兼職の状況〕<br/> TVEリファインメタル株式会社代表取締役社長</p> | 7,621株                 |
| 【当社との特別の利害関係】<br>同氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。                                                              |                                           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                        |
| 【取締役候補者とした理由】<br>同氏が当社で培ってきたメンテナンス部門での豊富な経験及び幅広い見識を当社の経営に活かしていただけるものと判断したため、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。 |                                           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                        |
| 【第20期開催の取締役会出席状況】<br>当事業年度の取締役会には14回中12回出席。                                                            |                                           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                        |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生年月日)                                                                                                                         | 略 歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所 有 す る<br>当 社 株 式 の 数 |
|------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 6          | よこ やま ゆき のり<br>横 山 幸 則<br>(1960年8月23日)<br><br><b>【新任】</b><br><b>【社外取締役候補者】</b>                                                        | 1989年9月 西華産業株式会社入社<br>2003年4月 同社北九州支店営業課長<br>2008年4月 同社北九州支店長<br>2013年4月 同社福岡支店長<br>2016年4月 同社執行役員福岡支店長<br>2018年4月 同社上席執行役員営業統括本部副本部長電力事業所管兼大阪支社長兼広島支店長<br>2018年6月 株式会社竹本社外取締役、現在に至る。<br>2019年4月 西華産業株式会社上席執行役員営業統括本部副本部長電力事業所管兼大阪支社長、現在に至る。<br><b>〔重要な兼職の状況〕</b><br>西華産業株式会社上席執行役員営業統括本部副本部長電力事業所管兼大阪支社長<br>株式会社竹本社外取締役 | 一株                     |
|            | <b>【当社との特別の利害関係】</b>                                                                                                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                        |
|            | 同氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。                                                                                                              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                        |
|            | <b>【社外取締役候補者とした理由】</b>                                                                                                                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                        |
|            | 同氏が機械分野における総合商社で培ってきた豊富な経験及び電力ビジネスに関する幅広い見識を活かし、当社の経営に適切な助言、ご意見をいただけるものと判断したため、社外取締役として選任をお願いするものであります。                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                        |
|            | <b>【重要な兼職に関する事項】</b>                                                                                                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                        |
|            | 同氏は、西華産業株式会社の上席執行役員営業統括本部副本部長電力事業所管兼大阪支社長であり、当社は西華産業株式会社との間に取引関係があります。                                                                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                        |
|            | <b>【責任限定契約の締結について】</b>                                                                                                                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                        |
|            | 当社は、同氏が社外取締役に選任された場合は、同氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、100万円又は同法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度とする旨の責任限定契約を締結する予定であります。 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                        |

#### 第4号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備えて、補欠の監査等委員である取締役1名の選任をお願いするものであります。

なお、選任の効力は就任前に限り、監査等委員会の同意を得て、取締役会の決議によりその効力を取り消すことができるものとさせていただきます。

また、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

補欠の監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

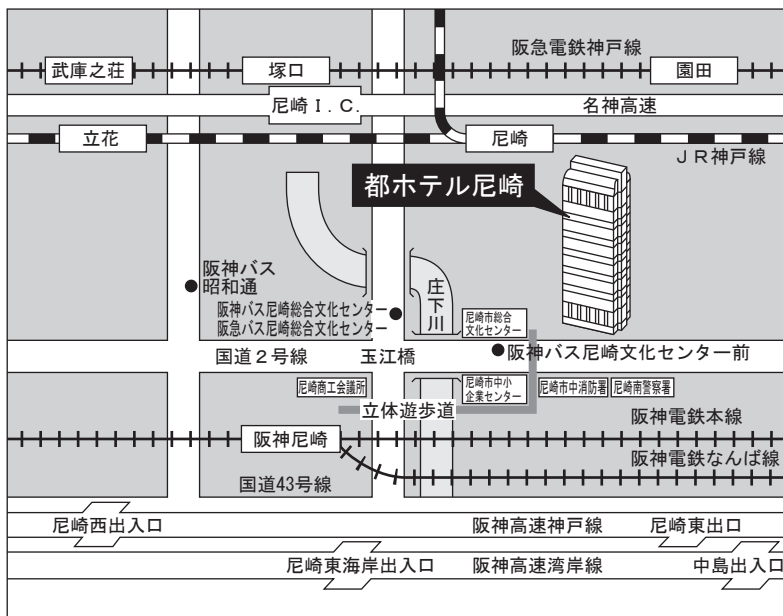
| 氏 名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                     | 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                             | 所有する<br>当社株式の数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| すず き ひろ み<br>鈴 木 浩 巳<br>(1960年4月13日)<br><br>【社外取締役<br>候補者】<br>【独立役員候補者】                                                                                                           | 1986年1月 司法書士登録<br>1986年1月 鈴木司法書士事務所入所<br>2005年4月 同所所長、現在に至る。<br>〔重要な兼職の状況〕<br>鈴木司法書士事務所司法書士（所長）<br>通天閣観光株式会社社外監査役<br>兵庫県司法書士会会長<br>福栄肥料株式会社社外監査役 | 一株             |
| 【当社との特別の利害関係】<br>同氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。                                                                                                                                         |                                                                                                                                                  |                |
| 【補欠の監査等委員である社外取締役候補者とした理由】<br>同氏は、社外役員となること以外の方法で直接会社経営に関与された経験はありませんが、同氏の司法書士としての専門知識と経験を監査等委員である社外取締役に就任された場合に当社の監督・監査体制に活かしていただけるものと判断したため、補欠の監査等委員である社外取締役として選任をお願いするものであります。 |                                                                                                                                                  |                |
| 【責任限定契約の締結について】<br>同氏が監査等委員である取締役に就任する場合、当社は、同氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、100万円又は同法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度とする旨の責任限定契約を締結する予定であります。                      |                                                                                                                                                  |                |
| 【独立役員候補者】<br>同氏が監査等委員である取締役に就任する場合、当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出る予定であります。                                                                                                       |                                                                                                                                                  |                |

以 上

# 東亜バルブエンジニアリング株式会社

## 株主総会会場ご案内図

会場 兵庫県尼崎市昭和通二丁目7番1号  
都ホテル尼崎（旧名：都ホテル）ニューアルカイク  
3階 鳳凰南の間  
電話 06-6488-7777(代表)



### アクセス

- 阪神尼崎駅より立体遊歩道にて 徒歩約 5 分
- 阪神バス JR尼崎駅より尼崎総合文化センター下車 徒歩約 3 分  
(尼崎市内線) JR立花駅より昭和通下車 徒歩約 7 分  
阪急塚口駅より昭和通下車 徒歩約 7 分  
阪急園田駅より尼崎総合文化センター下車 徒歩約 3 分  
阪急武庫之荘駅より昭和通下車 徒歩約 7 分
- 阪急バス 尼崎総合文化センター下車 徒歩約 3 分
- 阪神バス 尼崎文化センター前下車 徒歩約 2 分  
(阪神線)



# 法令及び定款に基づく インターネット開示事項

業務の適正を確保するための体制

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(2018年10月1日から2019年9月30日まで)

東亜バルブエンジニアリング株式会社

事業報告の一部、連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、当社ホームページ (<https://www.toavalve.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様  
に提供しております。

### 3. 業務の適正を確保するための体制

#### 1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制及び当該体制の運用状況

- (1) 当社グループの役職員は、法令・定款を遵守し、各個人が企業人・社会人としての高度な倫理観に基づいて行動することを基本とする。
- (2) 当社は、『企業行動憲章』及び『グループコンプライアンス規程』を制定し、当社グループの全役職員に対し、これを要約した『TVEグループ役職員行動規範カード』の常時携帯を義務付け、その周知徹底を図る。
- (3) 当社は、コンプライアンスに係るすべての活動を統括する内部統制統括責任者を任命する。
- (4) 内部統制統括責任者は、当社グループ各社におけるコンプライアンス状況の監視・維持・情報収集を行い、活動の状況・成果は定期的に当社取締役会に報告する。
- (5) 当社グループにおいて重大な法令・定款違反及び不正の事実が判明した場合、または未然防止のため、『グループ内部通報規程』を制定する。また、当社グループの全役職員からの通報・相談に応じる窓口を設置し、法令遵守体制の整備及び推進に努める。

##### <運用状況>

当社は、『グループコンプライアンス規程』を制定し、これを要約した『TVEグループ役職員行動規範カード』を全役職員へ常時携帯を義務付け、その周知徹底を図っております。重大な法令・定款違反及び不正の事実が判明した場合、または未然防止のため、『グループ内部通報規程』を制定し、当社グループの全役職員からの通報・相談に応じる窓口を設置し、法令遵守体制の整備及び推進に努めております。

#### 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制及び当該体制の運用状況

- (1) 当社は、当社グループの取締役の職務の執行に係る記録・文書の取り扱いについて、『取締役の職務執行に係る文書管理規程』を設け、適切に保存並びに閲覧の管理を行う。
- (2) 管理体制及び規程は定期的にその有効性を検証し、適宜最適化する。

##### <運用状況>

当社は、取締役の職務の執行に係る記録・文書等の情報については、『取締役の職務執行に係る文書管理規程』に従い適切に保管管理しております。

### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制及び当該体制の運用状況

- (1) 当社は、経営に係るリスクを認識し、適正且つ効率的な業務運営のため、『グループリスク管理規程』を制定する。
- (2) 当社は、内部統制統括責任者を任命し、リスク管理に関わるすべての活動を統括する。
- (3) 内部監査室は、リスクベースの監査によってグループ各社・各部署に潜在するリスクの洗い出しと評価を行う。監査等委員会は内部監査室と連携し、取締役の業務執行の状況を監査する。是正・改善が必要な場合、グループ各社・各部署は、速やかにその対策を計画する。
- (4) 当社グループは、労働災害の撲滅に全力で取り組む。
- (5) 外部要因により当社グループに及ぶリスクについては、各担当執行役員を通じ情報を確実に入手し、迅速な意思決定により対策を行う。
- (6) 当社が把握したリスクは、有価証券報告書、決算短信等を通じ、「リスク情報」、「対処すべき課題」として積極的にステークホルダーに対し開示する。
- (7) 当社グループの製品等に起因し事故等が発生した場合は、直ちに顧客並びに当社従業員の安全を確保するとともに必要に応じ緊急対策本部（仮称・適宜決定）を設置し、情報管理の一元化を図り、適切且つ迅速な対応を行うことで、以後の安全確保と早期のプラントの復旧を行うとともに二次損害の防止に努めるものとし、火災、自然災害等の発生時においても同様とする。
- (8) 大規模な自然災害等の発生時においては、『事業継続計画』（BCP）に基づき、顧客、当社グループ従業員、取引先、地域住民の安全確保を最優先に行動することで企業としての社会的責任を果たし、早期の事業再開に努める。

#### ＜運用状況＞

当社は、『グループリスク管理規程』を制定しており、情報を確実に入手するように努め、取締役会において継続的に経営上のリスクの対応策について検討しております。さらに、内部監査室においても、リスクベースの監査計画を作成し当社及びグループ各社の内部監査を実施しております。また、当社は、総括安全衛生管理室を設置し、当社グループの労働災害撲滅に取り組んでおります。

### 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制及び当該体制の運用状況

- (1) 取締役会は、中期経営計画においてグループ5ヵ年目標を策定し、その実現のための取組みを具現化し、進捗度合いを適宜管理する。
- (2) 当社グループは、定例で開催される取締役会において、グループ各社の経営課題等の正確且つタイムリーな情報を伝達し、全役員の問題意識の共有化を行う。
- (3) 取締役会は、時間的合理性を重視すべき場合においては、書面で決議するには適切でない事案を除き、会社法に定める書面決議制度を積極的に活用し、迅速な意思決定を行う。
- (4) 当社は、独立性の高い社外取締役を置くことにより、取締役の職務執行に対する監督機能の維持・向上を図る。

#### ＜運用状況＞

当社の取締役会は、年間計画に基づき概ね月1回開催し、グループ各社の経営課題等について全役員の問題意識を共有しました。  
また、独立性の高い社外取締役を置き、高度な専門性・幅広い視点による経営に対する助言と監督機能を発揮しております。

### 5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

- (1) 当社グループにおける業務の適正を確保するため、本基本方針はグループ全体に適用する。
- (2) 当社は、『関係会社管理規程』に基づき、子会社の管理・監督を行い、業務の適正を確保する。
- (3) 当社グループは、財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、法令等に従って信頼性のある財務報告を作成するための体制を構築・運用していく。
- (4) 当社グループの財務報告の適正性を確保するため、業務プロセスにおける内部統制が適正に運用されていることを当社内部監査室が監査し、必要に応じ改善を行う。

#### ＜運用状況＞

当社は、『関係会社管理規程』を制定し、子会社の管理・監督を行い、業務の適正を図っております。  
当社グループの内部統制システムの強化を図ることにより、金融商品取引法に基づく、財務報告に係る内部統制についても適切に対応しております。  
当社グループの財務報告の適正性を確保するため、内部監査室が内部統制監査を実施しております。

### 6. 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項、当該取締役及び使用人の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項並びに当該取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項及び当該事項の運用状況

- (1) 監査等委員会の職務は、内部監査室が補助する。
- (2) 内部監査室の使用人の異動・評価等は、監査等委員の意見も尊重し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立を確保する。また、監査等委員会の職務を補助する際、専ら監査等委員会の指揮命令に従う。
- (3) 内部監査室は、監査等委員会の職務の補助を行う旨を規定し、実効性を確保する。

#### ＜運用状況＞

当社は、内部監査室が監査等委員会の職務の補助を行う旨規定しており、監査等委員会の職務を補助する際、専ら監査等委員会の指揮命令に従い業務を実施しております。

## 7. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制及びその他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制及び当該体制の運用状況

- (1) 監査等委員は、当社取締役会ほかグループ各社の重要会議に適宜出席するとともに、稟議書の重要な文書を開覧し、必要に応じ、各社役職員に対しその説明を求める。
- (2) 監査等委員は、内部監査室及び会計監査人と適宜に意見交換を行い、その連携を維持する。
- (3) 監査等委員は、同じ独立した立場の社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）と情報交換を行い、その連携を維持する。
- (4) 当社取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、当社監査等委員会に対し報告すべき法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項等について速やかに報告を行う。
- (5) 当社従業員及び各子会社の全役職員が当社監査等委員会に対し報告すべき事実を知ったときは、当社監査等委員並びに内部監査室長を窓口とする『通報・相談窓口』を通じて報告する。
- (6) 当社グループは、当該内部通報者に対し不利益な取り扱いを行わないことを規定する。
- (7) 監査等委員は、職務の執行に必要な費用について請求することができる。当社グループは、当該請求が特に不合理でない限り前払い又は償還に応じる。

### <運用状況>

監査等委員は、当社取締役会のほかグループ各社の重要な会議に適宜出席するとともに、稟議書その他のグループ各社取締役の業務執行に関する重要な文書を開覧し、必要に応じ、各社役職員に対しその説明を求めており、また、内部監査室及び会計監査人等と定期的に会合を持ち、情報交換等の連携を図っております。

当社取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、当社監査等委員会に対し報告すべき法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項等について速やかに報告を行います。

当社グループの全役職員は、監査等委員会に対し報告すべき事項を知ったときは、『通報・相談窓口』を利用し報告することとしています。

また、内部通報者に対し不利益な取り扱いを行わないことを定めております。

## 8. 反社会的勢力を排除するための体制及び当該体制の運用状況

- (1) 当社グループは、反社会的勢力には毅然として対応し、利益供与は一切行わないことを基本方針とする。
- (2) 当社グループは、『TVEグループ役職員行動規範カード』にこの基本方針を定め、全役職員に当該行動規範の常時携帯を義務付け、基本方針の遵守を周知する。
- (3) 当社グループは、所轄警察署や企業防衛対策協議会、近隣企業等から情報の収集を行い、関係を強化することにより反社会的勢力の排除に備える。

#### 〈運用状況〉

当社グループは、反社会的勢力には毅然として対応し、利益供与は一切行わないことを基本方針とし、『TVEグループ役職員行動規範カード』にこの基本方針を定め、全役職員に当該行動規範の常時携帯を義務付け、基本方針の遵守を図っております。

当社グループは、所轄警察署や企業防衛対策協議会、近隣企業との情報交換を積極的に行い、それぞれの関係の強化に努めております。

また、当社グループは、関係取引先との契約時に反社会的勢力の排除条項の設置を義務付けており、反社会的勢力の排除に備えております。

# 連 結 注 記 表

## 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項
  - (1) 連結子会社の数 3 社
  - (2) 連結子会社の名称 トウアサービス株式会社  
トウアバルブオーバーシーズPte. Ltd.  
東亜クリエイト株式会社  
該当事項はありません。
  - (3) 非連結子会社の名称 該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項 連結子会社の決算日はいずれも 9 月 30 日であり、連結決算日と一致しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
4. 会計方針に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
    - ① 有価証券
 

|           |                                                           |
|-----------|-----------------------------------------------------------|
| 満期保有目的の債券 | 償却原価法（定額法）                                                |
| その他の有価証券  |                                                           |
| 時価のあるもの   | 決算日の市場価格等に基づく時価法<br>（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のないもの   | 移動平均法による原価法                                               |
    - ② デリバティブ 時価法
    - ③ たな卸資産
 

|          |                                                     |
|----------|-----------------------------------------------------|
| 製品及び仕掛品  | 主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）   |
| 原材料及び貯蔵品 | 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） |
  - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
    - ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 

在外連結子会社 1 社を除き定率法によっており、在外連結子会社 1 社は定額法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社は、1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに 2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

|           |           |
|-----------|-----------|
| 建物及び構築物   | 28 年～45 年 |
| 機械装置及び運搬具 | 4 年～12 年  |

- ② 無形固定資産  
(リース資産を除く)
- ③ リース資産
- (3) 重要な引当金の計上基準
  - ① 貸倒引当金
 

定額法によっております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（５年）にわたって定額で償却する方法によっております。  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
  - ② 賞与引当金
 

債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  
従業員の賞与及び取締役でない執行役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。
  - ③ 役員賞与引当金
 

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。
  - ④ 受注損失引当金
 

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積可能なものについては、損失見積額を引当計上しております。
  - ⑤ ＰＣＢ処理引当金
 

ＰＣＢ（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上しております。
- (4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項
  - ① 退職給付に係る負債の計上基準
 

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。なお、退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１０年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

② ヘッジ会計の処理

③ 消費税等の会計処理

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

税抜方式によっております。

## 表示方法の変更に関する注記

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

（連結損益計算書）

前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「受取保険金」は516千円であります。

前連結会計年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「為替差損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「為替差損」は176千円であります。

## 連結貸借対照表に関する注記

|                           |             |
|---------------------------|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額         | 7,363,652千円 |
| 2. 担保に供している資産             |             |
| 建物及び構築物                   | 226,329千円   |
| 機械装置及び運搬具                 | 261,517千円   |
| 土地                        | 201,694千円   |
| その他（工具、器具及び備品）            | 0千円         |
| 計                         | 689,541千円   |
| 上記のうち、工場財団抵当として担保に供している資産 |             |
| 建物及び構築物                   | 177,409千円   |
| 機械装置及び運搬具                 | 261,517千円   |
| 土地                        | 3,702千円     |
| その他（工具、器具及び備品）            | 0千円         |
| 計                         | 442,629千円   |

担保に係る債務

|                     |           |
|---------------------|-----------|
| 1年内返済予定の長期借入金       | 60,000千円  |
| 長期借入金               | 210,000千円 |
| 上記のうち、工場財団抵当に対応する債務 |           |
| 1年内返済予定の長期借入金       | 60,000千円  |
| 長期借入金               | 210,000千円 |

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|                 | 当連結会計年度期首<br>株式数(株) | 当連結会計年度<br>増加株式数(株) | 当連結会計年度<br>減少株式数(株) | 当連結会計年度末<br>株式数(株) |
|-----------------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式<br>普通株式   | 2,678,600           | —                   | —                   | 2,678,600          |
| 合 計             | 2,678,600           | —                   | —                   | 2,678,600          |
| 自己株式<br>普通株式(注) | 403,994             | 209                 | 9,526               | 394,677            |
| 合 計             | 403,994             | 209                 | 9,526               | 394,677            |

(注) 普通株式の自己株式の減少9,526株は、2019年1月30日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであり、増加209株は、単元未満株式の買取によるものであります。

### 2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

| 決議                    | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日       |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 2018年12月21日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 45,492         | 20              | 2018年9月30日 | 2018年12月25日 |
| 2019年5月10日<br>取締役会    | 普通株式  | 34,259         | 15              | 2019年3月31日 | 2019年6月17日  |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                    | 株式の種類 | 配当金<br>の総額<br>(千円) | 配当の原資 | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日       |
|-----------------------|-------|--------------------|-------|---------------------|------------|-------------|
| 2019年12月24日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 57,098             | 利益剰余金 | 25                  | 2019年9月30日 | 2019年12月25日 |

(注) 2019年12月24日開催予定の定時株主総会において議案として付議する予定であります。

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループの事業は、資金回収が比較的長期に及ぶバルブ製品の製造と、数ヶ月の短期で資金回収に至るメンテナンスにより構成されており、これらの事業計画に照らし適切な資金需要を想定し、資金運用並びに資金調達を行っております。

資金運用は、一時的に発生する余資について、投資対象を安定性と流動性の高い金融商品に限定し運用しており、期間が長期に亘る運用は行いません。また、デリバティブは、外貨建ての営業債権について、為替の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行いません。

運転資金の調達は銀行からの借入金によっており、将来の業績動向に基づく資金計画を踏まえ、借入先、借入条件等にバリエーションを持たせることで、時々状況に応じた柔軟な対応ができるようにしております。また、長期借入金による資金調達の際には、金利変動によるリスクをヘッジするために金利スワップ取引を行うことがあり、取引に際しては、社内規程に沿った適切な決裁を経て実行することとしております。

設備資金については、長期借入金、リースにより調達することがあります。長期借入金については運転資金の場合と同様、金利スワップ取引を行うことがあります。

#### ② 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社グループの製品・サービスは、その半分以上を総合商社等販売代理店経由での販売としており、商社を経由しない販売先についても、国内大手プラント・メーカーなど、極めて信用性の高い取引先が中心であります。

また、当社グループの製品・サービスの特性上、いわゆる一見の取引先はほぼ存在せず、長期に亘る取引実績を有する顧客が大半であることから、この面からも顧客の信用リスクは極めて低いものと想定した効率的な与信管理を実施することとしております。

具体的には、新規及び取引履歴の浅い顧客を中心とした取引開始時の信用調査とその継続フォローを行うこととし、商社を介在させない輸出案件に対しては基本的に輸出信用状の入手を条件としております。また、全ての売掛金に関して、期日管理と残高管理を実施しております。

なお、外貨建ての営業債権につきましては、為替の変動リスクを回避するため、社内規程に沿って、先物為替予約を利用しております。

有価証券並びに投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、取組方針のとおり、有価証券は安全性・流動性の高いMMF、1年以内に償還期日を迎える社債、コマーシャルペーパー、譲渡性預金などであり、投資有価証券は運用目的ではなく、業務上の関係を有する会社の株式を保有しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払法人税等は1年以内の支払い期日であります。支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金は流動性リスクに晒されておりますが、月次の営業債権回収計画の作成と、流動性を確保した余資運用で手許流動性を高めることにより流動性リスクを管理しております。

短期借入金、長期借入金はともに、運転資金への充当を目的とした銀行からの借入金で、金利は固定されており金利変動リスクはありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年9月30日（当連結会計年度の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

|               | 連結貸借対照表計上額   | 時 価          | 差 額    |
|---------------|--------------|--------------|--------|
| (1) 現金及び預金    | 3,330,102 千円 | 3,330,102 千円 | － 千円   |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 3,135,150    | 3,135,150    | －      |
| (3) 電子記録債権    | 85,809       | 85,809       | －      |
| (4) 投資有価証券    | 931,442      | 931,442      | －      |
| 資産計           | 7,482,503    | 7,482,503    | －      |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 711,017      | 711,017      | －      |
| (2) 電子記録債務    | 114,958      | 114,958      | －      |
| (3) 未払法人税等    | 172,148      | 172,148      | －      |
| (4) リース債務（※）  | 146,401      | 141,074      | △5,326 |
| (5) 長期借入金（※）  | 282,762      | 281,190      | △1,571 |
| 負債計           | 1,427,288    | 1,420,389    | △6,898 |

（※） 1年内返済予定のリース債務及び長期借入金を含めております。

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

### 資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

## 負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) リース債務、(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同額の新規借入又はリース取引等を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,620千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

## 1 株当たり情報に関する注記

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 3,631円05銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 313円27銭   |

## 重要な後発事象に関する注記

当社は、2019年9月17日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり子会社を設立いたしました。

### (1) 設立の理由

当社グループは、原子力発電所の廃止措置に伴う建設工事並びに排出されるクリアランス金属について、当社グループのこれまでに培ってまいりましたノウハウを活かし、クリアランス金属のリサイクルを主としたリファインメタル事業(鋳鋼バルブの部品製造・インゴット製造・保管事業等)を行う目的として設立するものであります。

### (2) 設立子会社の概要

- ①名称：TVEリファインメタル株式会社
- ②所在地：福井県大飯郡おおい町本郷119字西里ケ前2番地4
- ③資本金：49百万円
- ④株主構成：東亜バルブエンジニアリング株式会社 1,959株 (99.9%)  
トウアサービス株式会社 1株 (0.1%)
- ⑤設立の時期：2019年10月1日
- ⑥代表者：三宅 利幸
- ⑦主な事業：各種鋳鋼製品の製造販売、とび土工・解体業、管工事・機械器具設置業、金属くず商、人材派遣業、原子力発電所の廃止措置にかかる研究支援等
- ⑧事業の開始日：2019年10月1日

# 個 別 注 記 表

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

満期保有目的の債券  
子会社株式  
その他有価証券  
時価のあるもの

償却原価法（定額法）  
移動平均法による原価法

時価のないもの

決算日の市場価格等に基づく時価法  
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
移動平均法による原価法  
時価法

#### (2) デリバティブ

#### (3) たな卸資産

製品及び仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法によっております。  
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。  
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

|        |         |
|--------|---------|
| 建物     | 28年～45年 |
| 機械及び装置 | 4年～12年  |

#### (2) 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法によっております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）にわたって定額で償却する方法によっております。  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- |              |                                                                                                                                                                                                                                                   |
|--------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (2) 賞与引当金    | 従業員の賞与及び取締役でない執行役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。                                                                                                                                                                                        |
| (3) 役員賞与引当金  | 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。                                                                                                                                                                                                         |
| (4) 受注損失引当金  | 受注案件に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積可能なものについては、損失見積額を引当計上しております。                                                                                                                                                               |
| (5) 退職給付引当金  | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。<br>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 |
| (6) PCB処理引当金 | PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上しております。                                                                                                                                                                                        |
4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- ①ヘッジ会計の処理 原則として繰延ヘッジ処理によっております。
- ②消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

## 表示方法の変更にに関する注記

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

（損益計算書）

前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しております。なお、前事業年度の「受取保険金」は288千円であります。

## 貸借対照表に関する注記

|                           |             |
|---------------------------|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額         | 7,433,366千円 |
| 2. 担保に供している資産             |             |
| 建物                        | 221,398千円   |
| 構築物                       | 4,930千円     |
| 機械及び装置                    | 261,517千円   |
| 車両運搬具                     | 0千円         |
| 工具、器具及び備品                 | 0千円         |
| 土地                        | 201,694千円   |
| 計                         | 689,541千円   |
| 上記のうち、工場財団抵当として担保に供している資産 |             |
| 建物                        | 172,479千円   |
| 構築物                       | 4,930千円     |
| 機械及び装置                    | 261,517千円   |
| 車両運搬具                     | 0千円         |
| 工具、器具及び備品                 | 0千円         |
| 土地                        | 3,702千円     |
| 計                         | 442,629千円   |
| 担保に係る債務                   |             |
| 1年内返済予定の長期借入金             | 60,000千円    |
| 長期借入金                     | 210,000千円   |
| 上記のうち、工場財団抵当に対応する債務       |             |
| 1年内返済予定の長期借入金             | 60,000千円    |
| 長期借入金                     | 210,000千円   |
| 3. 関係会社に対する債権・債務          |             |
| 短期金銭債権                    | 98,669千円    |
| 短期金銭債務                    | 13,909千円    |
| 長期金銭債権                    | 4,334千円     |

## 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引高

274,321千円

営業取引以外の取引高

13,834千円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

|          | 当事業年度期首株式数<br>(株) | 当事業年度増加株式数<br>(株) | 当事業年度減少株式数<br>(株) | 当事業年度末株式数<br>(株) |
|----------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 自己株式     |                   |                   |                   |                  |
| 普通株式 (注) | 403,994           | 209               | 9,526             | 394,677          |
| 合 計      | 403,994           | 209               | 9,526             | 394,677          |

(注) 普通株式の自己株式の減少9,526株は、2019年1月30日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであり、増加209株は、単元未満株式の買取によるものであります。

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

千円

賞与引当金

96,027

受注損失引当金

138,100

貸倒引当金

26,776

退職給付引当金

216,263

P C B 処理引当金

867

未払事業税

9,119

投資有価証券

3,242

関係会社株式

50,238

有形固定資産

147,405

たな卸資産

136,589

その他

31,068

小計

855,700

評価性引当額

△523,267

合計

332,432

繰延税金負債と相殺

△81,544

差引

250,887

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金

△81,544

合計

△81,544

繰延税金資産と相殺

81,544

差引

—

## 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社等

| 種 類 | 会社等の名称                         | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関 係 内 容        |                | 取引の内容                | 取引金額<br>(千円) | 科 目                   | 期末残高<br>(千円) |
|-----|--------------------------------|-------------------------------|----------------|----------------|----------------------|--------------|-----------------------|--------------|
|     |                                |                               | 役 員 の<br>兼 任 等 | 事 業 上<br>の 関 係 |                      |              |                       |              |
| 子会社 | トウアバルブオー<br>バーシーズ<br>Pte. Ltd. | (所有)<br>直接<br>100             | 役員3名           | 社員の出向          | 出向負担金の<br>受取<br>(注2) | 6,880        | その他(流動<br>資産)<br>(注3) | 76,836       |

- (注) 1. 上記の取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。  
2. 当社の支給額を基に業務負担割合により算定しております。  
3. 子会社への貸倒懸念債権に対し、76,836千円の貸倒引当金を計上しております。

### 1株当たり情報に関する注記

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 3,546円46銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 325円35銭   |

### 重要な後発事象に関する注記

連結注記表「重要な後発事象に関する注記」に記載しているため、注記を省略しております。